



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年 2月8日

会社名 株式会社 仙台銀行
 代表者 (役職名) 取締役 頭取 (氏名) 三井 精一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 芳賀 隆之
 四半期報告書提出予定日 —
 配当支払開始予定日 —

URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 TEL (022) 225-8241
 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,899	(△ 6.9)	1,170	(339.5)	700	(169.6)
21年3月期第3四半期	13,865	(—)	266	(—)	259	(—)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	92	55	—	—
21年3月期第3四半期	34	31	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第3四半期	790,909	20,206	2.5	2,669	49
21年3月期	764,378	16,021	2.0	2,116	40

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 20,206百万円 21年3月期 16,021百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円	円	円	円	円
21年3月期	—	—	—	25 00	25 00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	50 00	50 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	16,900	△ 8.3	1,700	216.0	900	588.6	118	89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,591,100株 21年3月期 7,591,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 21,773株 21年3月期 21,123株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 7,569,682株 21年3月期第3四半期 7,571,034株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比9億66百万円減少の128億99百万円となりました。
- ・経常費用は、貸倒償却引当費用が増加しましたが、有価証券の減損処理額が減少したことなどから、前年同期比18億70百万円減少の117億28百万円となりました。
- ・この結果、経常利益は前年同期比9億4百万円増加の11億70百万円、四半期純利益は前年同期比4億40百万円増加の7億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態につきましては、総資産は7,909億円、純資産は202億円となりました。

- ・預金等残高は、主力の個人預金や公金預金を中心に堅調に推移したことなどから、前連結会計年度末比239億円増加の7,552億円となりました。
- ・貸出金残高は、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、中小企業向け貸出は減少したものの、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比26億円増加の4,935億円となりました。
- ・有価証券残高は、前連結会計年度末比143億円増加の2,112億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月16日に、平成22年3月期通期業績予想を公表しておりますが、現時点においてこの予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

・貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金を算定するための予想損失率につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用し算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

・税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

【連結の範囲に関する適用指針】

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。これによる、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,631	19,620
コールローン及び買入手形	50,500	38,000
買入金銭債権	44	34
有価証券	211,213	196,819
貸出金	493,508	490,866
外国為替	213	143
その他資産	5,010	4,557
有形固定資産	12,865	12,158
無形固定資産	271	245
繰延税金資産	3,746	4,151
支払承諾見返	2,287	2,589
貸倒引当金	△ 5,383	△ 4,808
資産の部合計	790,909	764,378
負債の部		
預金	735,028	717,838
譲渡性預金	20,200	13,430
借入金	8,142	8,452
外国為替	0	0
その他負債	2,676	3,676
退職給付引当金	123	141
役員退職慰労引当金	138	123
利息返還損失引当金	23	16
睡眠預金払戻損失引当金	54	74
偶発損失引当金	130	115
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,896
支払承諾	2,287	2,589
負債の部合計	770,703	748,357
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	4,692	4,180
自己株式	△ 62	△ 62
株主資本合計	17,989	17,479
その他有価証券評価差額金	△ 184	△ 3,858
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
土地再評価差額金	2,400	2,400
評価・換算差額等合計	2,216	△ 1,458
純資産の部合計	20,206	16,021
負債及び純資産の部合計	790,909	764,378

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	13,865	12,899
資金運用収益	11,547	10,382
(うち貸出金利息)	9,042	8,389
(うち有価証券利息配当金)	2,265	1,878
役務取引等収益	1,721	1,581
その他業務収益	192	631
その他経常収益	403	303
経常費用	13,599	11,728
資金調達費用	1,949	1,360
(うち預金利息)	1,491	1,047
役務取引等費用	1,165	1,017
その他業務費用	2,066	48
営業経費	7,974	7,975
その他経常費用	443	1,327
経常利益	266	1,170
特別利益	655	54
固定資産処分益	—	15
償却債権取立益	42	38
貸倒引当金戻入益	613	—
特別損失	10	8
固定資産処分損	10	8
税金等調整前四半期純利益	911	1,215
法人税、住民税及び事業税	651	515
法人税等合計	651	515
四半期純利益	259	700

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（事業の種類別セグメント情報）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

（所在地別セグメント情報）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（国際業務経常収益）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期説明資料

1. 損益の状況（個別）

- ・ 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比9億57百万円減少の128億14百万円となりました。
- ・ 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益が減少したものの、金融派生商品（金利仕組みローン等）の評価損益が改善したことなどから、前年同期比1億53百万円増加の21億1百万円となりました。
- ・ 経常利益は、貸倒償却引当費用が増加したものの、国債等債券損益が大幅に改善したことなどから、前年同期比9億67百万円増加の10億87百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比4億31百万円増加の6億48百万円となりました。
- ・ 平成21年11月16日に公表した業績予想の修正はありません。

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成22年3月期 通期業績予想
	(A)	前年同期比 (A) - (B)	(B)	
経常収益	12,814	△ 957	13,771	16,800
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,094 (9,939)	1,899 (120)	8,195 (9,819)	
資金利益	8,975	△ 567	9,542	
役員取引等利益	536	10	526	
その他業務利益	583	2,456	△ 1,873	
（うち国債等債券損益）	155	1,779	△ 1,624	
（うち金融派生商品損益）	432	683	△ 251	
経費（除く臨時処理分）	7,837	△ 34	7,871	
人件費	3,575	△ 83	3,658	
物件費	3,818	94	3,724	
税金	444	△ 44	488	
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,257	1,934	323	
コア業務純益	2,101	153	1,948	
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 284	△ 284	-	
業務純益	2,541	2,218	323	
臨時損益	△ 1,453	△ 1,250	△ 203	
② 不良債権処理額	1,052	1,037	15	
（貸倒償却引当費用①+②）	(768)	(753)	(15)	
（貸倒償却引当費用①+②+③）	(768)	(1,421)	(△ 653)	
株式等関係損益	△ 288	△ 205	△ 83	
その他臨時損益	△ 112	△ 8	△ 104	
経常利益	1,087	967	120	1,600
特別損益	30	△ 674	704	
③ うち貸倒引当金戻入益	-	△ 669	669	
税引前四半期純利益	1,118	294	824	
税金費用	469	△ 137	606	
四半期（当期）純利益	648	431	217	800

（注）1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

3. 平成21年3月期第3四半期は、一般・個別貸倒引当金ともに取崩超過となったことから、その超過額6億69百万円を特別利益に計上しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（個別）

・平成21年12月末の金融再生法ベースの開示債権額（要管理債権以下の合計額）は、平成21年3月末比4億円増加の234億円となりました。また、総与信に占める割合は、平成21年3月末比0.07ポイント上昇し4.68%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	85	85
危険債権	128	132	121
要管理債権	28	26	23
小計	234	245	230
正常債権	4,772	4,705	4,755
合計	5,007	4,950	4,985

	(参考)	
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	平成21年12月末	平成20年12月末
	4.68%	4.95%

	(参考)
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	平成21年3月末
	4.61%

(注) 上記の平成21年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成21年12月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※ 債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)

「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)

「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率（国内基準）

・平成22年3月末における自己資本比率は、連結が8.7%程度、単体が9.1%程度となる見込みです。

	平成22年3月末(予想値)	(参考) 平成21年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.7%程度	8.94%
連結Tier1比率	5.8%程度	5.91%

	平成22年3月末(予想値)	(参考) 平成21年9月末(実績)
単体自己資本比率	9.1%程度	9.27%
単体Tier1比率	6.3%程度	6.45%

(注) 1. 上記の平成22年3月末(予想値)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年12月12日公布)に基づき算出しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（個別）

・平成21年12月末の「その他有価証券」の評価差額は、1億円の評価損となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,853	△ 1	37	39	1,672	△ 30	23	54	1,655	△ 38	17	55
株式	99	△ 21	2	24	105	△ 17	9	26	101	△ 25	4	29
債券	1,663	33	33	0	1,487	6	13	6	1,478	7	12	4
その他	90	△ 13	1	15	80	△ 20	0	21	76	△ 21	0	21

- (注) 1. 各四半期末における時価は、それぞれ各四半期末時点における市場価格等に基づいており、「うち益」「うち損」は、「評価差額」の内訳であります。
2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価しております。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表価額とするとともに評価差額を当第3四半期累計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
- なお、当第3四半期累計期間における減損処理額は、3億77百万円（株式）であります。
4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。

【参考】時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	239	△ 38	4	43	318	1	15	13	291	△ 11	8	19

5. デリバティブ取引（個別）

（1）金利関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	—	—	—	150	1	△ 0

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
150	1	△ 1

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

（4）複合金融商品関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 （貸出金）	50	48	△ 1	50	46	△ 1

平成21年3月末		
契約額等	時価	評価損益
50	44	△ 5

- （注）
1. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
 2. 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 3. 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を四半期貸借対照表のその他負債に計上しております。
 4. 当第3四半期においては、平成21年3月期末からの評価損益差額である3億円を、四半期損益計算書のその他業務収益に計上しております。

6. 預金等、預かり資産、貸出金の残高（個別）

- ・平成21年12月末の預金等残高は、主力の個人預金や公金預金を中心に堅調に推移したことなどから、前年同月末比171億円増加の7,554億円となりました。
- ・預かり資産残高は、金融市場の緩やかな回復により投資信託や公共債が増加したほか、生命保険も増加したことから、前年同月末比32億円増加の375億円となりました。
- ・貸出金残高は、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、中小企業向け貸出が減少したものの、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前年同月末比62億円増加の4,960億円となりました。

（1）預金等残高

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
預金等（末残）	7,554	7,382	7,314
うち個人預金	5,832	5,728	5,722
うち法人預金	1,169	1,161	1,108
うち公金預金	533	465	461

（注）預金等残高＝預金＋譲渡性預金

（2）預かり資産残高

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
預かり資産残高（末残）	375	343	346
うち公共債	231	222	225
うち投資信託	101	91	91
うち生命保険	42	29	29
うち個人年金保険	34	28	28
うち一時払終身保険	8	0	0

（注）生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

（3）貸出金残高

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
貸出金（末残）	4,960	4,897	4,934
うち中小企業等向け貸出	3,434	3,455	3,438
うち中小企業向け貸出	1,997	2,022	2,013
うち消費者ローン	1,392	1,399	1,385
うち住宅ローン	1,249	1,232	1,223
うち地方公共団体向け貸出	949	853	933
中小企業等貸出比率	69.24%	70.54%	69.67%

以 上